

意見書(要旨)

市民に係わりのある問題でも、それが国の仕事であったり、県の仕事であったりする場合、市の行政だけでは解決できないこともあります。そのような時、本市議会の意思として、国や県などの関係行政機関のほか、政府などに「意見書」を提出して問題の積極的な解決を求めます。

**◆介護型療養病床廃止中止を
求める意見書**

政府は、二〇一二年三月末で十二万床の介護療養病床を廃止し、二〇〇六年現在二十三万床ある医療療養病床を十五万床に削減することとした。このまま介護療養病床が廃止されれば、どこにも行き場のない、いわゆる「医療難民」「介護難民」が各地であふれることは明らかである。安心して必要な入院医療を受けられるようにするために、下記の事項を要望する。

一 介護療養病床廃止計画を中止すること。

【提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣】

◆基地対策予算の増額等を求める意見書

国においては、基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現させるよう強く要望する。

一 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで三年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成二十二年予算において増額す

るとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。

二 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、これまでの経緯を踏まえ平成二十二年予算において増額すること。

【提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・防衛大臣】

◆核兵器廃絶の国際条約締結へ、政府の具体的努力を求める意見書

核不拡散条約(NPT)再検討会議の準備委員会は五月六日、来年五月の再検討会議の議題に「核兵器の全面廃絶に対する核兵器保有国の明確な約束」をうたった二〇〇〇年の再検討会議の合意文書を踏まえたNPTの運用見直しを含めることを全会一致で合意した。今こそ、日本政府が被爆したただ一つの政府として、来年のNPT再検討会議で核兵器廃絶の明確な約束が再確認・履行され、主導的役割を果たすとともに、核保有

国をはじめ国際社会に対して、核兵器廃絶国際条約の締結をめぐって国際交渉を開始するよう働きかけることを強く要望する。

【提出先 内閣総理大臣】

**◆北朝鮮の核実験に抗議する
意見書**

北朝鮮は五月二十五日、国連決議や六カ国協議共同声明、さらには日朝平壤宣言に反して、二回目の核実験を強行した。このような北朝鮮の行動は、平和と安全を脅かすものであり、極めて憂慮すべきものである。たび重なる核実験は、国際的な核不拡散体制に対する重大な挑戦であり、唯一の被爆国である我が国としては、決して容認できるものではない。土浦市議会は、この暴挙に対し、強く抗議する。

よって、政府においては、北朝鮮に対して核兵器開発の中止と核の放棄を求めるため断固たる行動をとるよう強く要望する。

【提出先 内閣総理大臣・法務大臣・外務大臣・内閣官房長官拉致問題担当・国家公安委員会委員長・衆議院議長・参議院議長】

決議

◆北朝鮮の核実験に強く抗議する決議

北朝鮮政府は、五月二十五日に核実験を強行した。それは北朝鮮に対して「いかなる核実験または弾道ミサイルの発射もこれ以上実施しないこと」を要求した国連安保理決議一七一八(二〇〇六年十月十四日)や、北朝鮮が「一切の核兵器及び現在の核計画を放棄する」と合意した六カ国協議共同声明(二〇〇五年九月十九日)にも明確に違反する暴挙である。今日、世界中で核兵器廃絶に向かう新たな気運が生まれつつある。このような時に行われた今回の核実験は、そうした動きに対する挑戦であり、北東アジアの平和と安定への重大な逆流である。したがって今回の核実験に強く抗議するとともに、これ以上の核実験をやめ、核兵器及び核兵器開発計画を放棄すること、そして無条件で六カ国協議に復帰することを強く求める。以上決議する。

土浦市議会